



SDGs17の目標と食品産業とのつながりを考えてみましょう

目標 1：地球上のあらゆる形の貧困をなくそう



この目標は、2030 年までに、世界中で極度の貧困にある人をなくすこと、様々な次元で貧困ラインを下回っている人の割合を半減させることなどを目指しています。貧困とは、単に収入や資産がないことだけではなく、飢餓・栄養不良、教育や基本的サービスへのアクセス不足、社会的な差別や排除、意思決定からの除外なども含むものです。また、弱い立場にある人たちが、気象変動や災害などの影響をより強くうけることも防ぐ必要があります。

貧困問題とは？

発展途上国における問題では？と思う方も多いと思いますが、日本においても特に相対的貧困の問題は誰にでも起こる可能性はあります。表面化しづらい相対的貧困は、子どもの健全な成長や発達を妨げる大きな問題になっています。国連機関である国連開発計画(UNDP)は、貧困を「教育、仕事、食料、保険医療、飲料水、住居、エネルギーなどもっとも基本的なモノやサービスを手に入れられない状態のこと」と定義しています。

社会保障制度や公的な教育制度が充実している日本においては、世界と比較して極度の貧困状態にある人は少ないです。それにもかかわらず、2020 年に厚生労働省が公表した「2019 年国民生活基礎調査」によると、日本の子どもの貧困率は 13.5%であり、7 人に 1 人の子どもが貧困状態であるという現状にあります。

絶対的貧困と相対的貧困の違いは？

絶対的貧困

国や地域の生活水準とは無関係に、生きていく上で必要最低限の生活水準が維持されていない状態を指します。

相対的貧困

その国の生活水準や経済環境と比較して困窮した状態であることを言います。

世帯所得が全世帯の中央値の半分未満であることに近い状態のことです。

ちなみに日本はG7(日米主要 7 カ国)の中で相対的貧困率が 2 番目に高く、各世帯の収入の格差が広がっていると言えます。

食品産業とのつながりは？

食品産業においても所得が食事の内容に影響する「食の格差」が様々な調査で指摘されています。また、所得によって教育などへの機会格差が生じ、企業の持続的な発展に必要な人材の確保という点でも問題となります。さらに、食品産業の多くが海外に原材料を依存する状況では、持続可能な農林水産物の確保に向けて、生産者の生活を安定させる必要があります。

※農林水産省ホームページ:SDGs×食品産業(<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/index.html>)をもとに加工して作成

この現状を踏まえてテストリアルグループが「美しい地球を次の世代へ」繋げるためにできることは何でしょうか？

食品ロスや食育など、いろいろな格差が生まれている社会において、食品を無駄にせず、子供たちみんなが栄養のあるものをおいしく食べられるように、自然から命をもらうことの大切さや料理することの楽しさを知ってもらうために、すでに取り組んでいます。

食を通して私たちにできることはまだまだたくさんあります。一緒に進めていきましょう。